

平成23年度甲斐市普通会計資金収支計算書解説

《概要》

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

「経常的収支の部」の支出合計は162億391万2千円となっており、そのうち金額の大きいものは、社会保障給付48億6,046万9千円、物件費33億7,738万9千円、人件費33億5,626万3千円などです。

収入合計は224億9,877万円であり、そのうち金額が大きいものは、地方税の86億1,645万9千円、地方交付税の51億126万6千円、国県補助金等の43億1,096万4千円などです。

この結果、経常的収支差額62億9,485万8千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は32億3,744万円となっており、その大部分となる30億7,622万5千円が自団体で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、国県補助金等3億8,657万3千円、地方債発行額14億5,950万円、基金取崩額2億480万6千円などで合計20億9,312万5千円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は11億4,431万5千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は55億6,307万3千円となっており、そのうち主なものは、基金積立金が24億335万5千円、地方債償還額が22億9,4

18万円、他会計等への公債費充当財源繰出金が8億6,083万6千円などです。

一方、収入合計は4億4,994万8千円であり、投資・財務的収支額は、51億1,312万5千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賅われたこととなります。

これらの収支の結果、平成23年度の1年間で歳計現金が3,741万8千円の増となり、期末歳計現金残高は13億709万9千円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を注記しています。

甲斐市の場合、平成23年度は市税収入等、財政調整基金等積立額の増加となったことや、公共資産整備支出等の減少などにより約11億6,281万6千円のプラスとなっています。

《用語解説》

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体で整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支を計上しています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として注記に掲載されています。